平成22年9月2日 水稲の作柄に関する委員会

## 水稲の作柄に関する委員会(平成22年産第1回)の意見

- 1 8月15日現在調査以降の気象の推移・予報等からみた作柄への影響
  - (1) 気温は6月中旬以降全国的に平年を上回り、日照時間は6月中旬から7月中旬にかけて北海道、東北日本海側、西日本を中心に平年を下回って推移していたが、以降はおおむね平年を上回って推移している。

今後の天候の見通しでは、気温は全国的に平年を上回り、日照時間は北日本を除き平年並み以上と予想されている。

(2) 本年の水稲は、出穂後の気温が平年を大きく上回っており、登熟や品質への影響が懸念される。

また、日照不足となった地域においては、徒長気味の生育と見られることから、倒伏による登熟や品質への影響が懸念される。

- 2 次期の調査に当たって留意すべき事項
  - (1) 6月中旬以降、例年にない高温で推移していることから、登熟や品質への影響及び斑点米カメムシ類等の発生状況に留意する必要がある。
  - (2) 幼穂形成期以降に高温・日照不足となった地域や穂肥を低減した地域においては、もみ数への影響に留意する必要がある。
  - (3) 徒長気味の生育と見られる地域においては、倒伏の発生状況に留意する必要がある。
  - (4) 台風及び集中豪雨による作柄への影響に留意する必要がある。
- 3 次期のもみ数確定期調査の調査期日

本年の水稲の出穂状況は、遅場地帯ではおおむね平年並みとなっていることから、次期のもみ数確定期調査は例年どおり9月15日現在とすることが適当と考える。

### 【参考】

水稲の作柄に関する委員会委員

(座長) 染 英昭 財団法人中央果実生産出荷安定基金協会副理事長

黒 田 栄 喜 国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授

中 園 江 独立行政法人中央農業総合研究センター農業気象災害研究チーム主任研究員

長 谷川 利 拡 独立行政法人農業環境技術研究所大気環境研究領域上席研究員

平 澤 正 国立大学法人東京農工大学大学院農学研究院教授

前 田 修 平 気象庁地球環境·海洋部気候情報課予報官

丸 山 幸 夫 国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科生物圈資源科学専攻教授

山 岸 順 子 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構准教授

# 水稲の作柄に関する委員会(平成23年産第1回)の意見

- 1 8月15日現在調査以降の気象の推移・予報等からみた作柄への影響
  - (1) 全国的に5月下旬から6月中旬にかけて低温・日照不足となり、6月下旬以降は、7月下旬に低温等となった地域が見られたものの、8月中旬にかけておおむね高温・多照傾向で推移した。

また、8月下旬は東日本を中心に低温・日照不足となり、9月に入り台風第12号が西日本に上陸した。

今後の天候の見通しでは、全国的に気温は平年を上回り、日照時間も平年並 み以上と予想されている。

- (2) 本年の水稲は、初期生育の停滞が見られたものの、その後の生育は平年並みに回復し、現時点で大きな減収要因は見当たらないが、今後の台風等による作柄への影響が懸念される。
- 2 次期の調査に当たって留意すべき事項
  - (1) 台風及び集中豪雨による作柄への影響に留意する必要がある。
  - (2) 8月上・中旬の高温及び8月下旬の低温・日照不足が、登熟や品質へ与える 影響について見極める必要がある。
  - (3) 斑点米カメムシ類等の病虫害の発生が予想される地域においては、その被害の状況に留意する必要がある。
  - (4) 北海道及び東北においては、7月下旬の低温等による影響を見極める必要がある。
- 3 次期のもみ数確定期調査の調査期日

本年の水稲の出穂状況は、全国的におおむね平年並みとなっていることから、 次期のもみ数確定期調査は例年どおり9月15日現在とすることが適当と考える。

#### 【参考】

水稲の作柄に関する委員会委員

(座長) 染 英昭 財団法人中央果実生産出荷安定基金協会副理事長

黒 田 栄 喜 国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授

中 園 江 独立行政法人中央農業総合研究センター情報利用研究領域主任研究員

長 谷川利 拡 独立行政法人農業環境技術研究所大気環境研究領域上席研究員

平 澤 正 国立大学法人東京農工大学大学院農学研究院教授

前 田 修 平 気象庁地球環境·海洋部気候情報課予報官

丸 山 幸 夫 国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻教授

山 岸 順 子 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構准教授

## 水稲の作柄に関する委員会(平成24年度第1回)の意見

- 1 8月15日現在調査以降の気象の推移・予報等からみた作柄への影響
- (1) 全国的に5月から6月にかけて断続的に低温・寡照傾向の時期があり、特に 西日本太平洋側で6月に寡照であったものの、7月中旬以降はほぼ全国的に高 温傾向で、日照もほぼ回復して推移した。また、8月下旬は記録的高温であっ た

今後の天候の見通しでは、全国的に気温が高く、北日本では、かなり高くなるところもあり、北・東日本では少雨の状態が続くと予想されている。

(2) 本年の水稲は、初期生育が遅れた地域があるものの、その後生育は回復しているとみられ、現時点までは大きな減収要因は見当たらない。

しかし、出穂期以降高温で推移していることや、今後も高温が続くとの予報 からすると、高温による登熟や品質への影響が懸念される。

- 2 次回の調査に当たって留意すべき事項
- (1) 出穂期以降が高温で推移している地域においては、登熟や品質への影響に留意する必要がある。また、高温とともに用水不足となっている地域ではその影響が大きく出る懸念があるので留意する必要がある。
- (2) 北海道及び東北においては、地域や生育進度によって7月下旬の低温の影響を受けている可能性があるため、不稔の発生の状況を見極める必要がある。
- (3) 5月下旬から6月を中心に寡照であった西日本の地域では、もみ数への影響を見極める必要がある。
- (4) ウンカ類、斑点米カメムシ類等の病虫害の発生が予想される地域において は、その発生状況に留意する必要がある。
- (5) 台風及び集中豪雨による作柄への影響に留意する必要がある。
- 3 次回のもみ数確定期調査の調査期日

本年の水稲の出穂状況は、全国的におおむね平年並みとなっていることから、 次回のもみ数確定期調査は例年どおり9月15日現在とすることが適当と考える。

#### 【参考】

水稲の作柄に関する委員会委員

(座長) 染 英昭 公益財団法人中央果実協会副理事長

黒 田 栄 喜 国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授

中 園 江 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター 情報利用研究領域主任研究員

長 谷川利 拡 独立行政法人農業環境技術研究所大気環境研究領域上席研究員

平 澤 正 国立大学法人東京農工大学大学院農学研究院教授

藤 川 典 久 気象庁地球環境・海洋部気候情報課予報官

山 岸 順 子 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構准教授